

トヨタ財団レポート

THE TOYOTA FOUNDATION REPORT

ISSN 0389-1984

163-04 東京都新宿区西新宿2丁目1番1号
新宿三井ビル37F
Phone: 03-3344-1701~3
Fax: 03-3342-6911

January 1993

No. 63

- 2 新年雑感「仁に当たりては譲らず」
- 3 第6回国際チベット学会に参加して
- 4 第2回日本ネットワークス・フォーラム開かれる
- 6 市民研究コンクール・インタビューを終えて
- 7 新刊紹介
- 8 新刊紹介、第32回研究報告会のお知らせ

第6回市民研究コンクール

予備研究報告会を開催

“身近な環境をみつめよう”をテーマとする標記のコンクールについては、昨年3月に15件の予備研究助成対象が決定している。これら助成対象チームは、4月以降12月までの9ヶ月間、各地で熱心な研究活動を繰り広げてきた(6頁参照)。去る1月23日から24日にかけて、それらの研究報告会を日本青年館(東京都新宿区)にて開催した。

第1日目は、「稲城・暮らしの研究所」(東京)、「大島間隙生物研究会」(愛媛)、「丹波マンガン鉱山史を記録する会」(京都)、「諏訪環境まちづくり懇談会」(長野)、「オオセッカの生育環境研究グループ」(青森)、「蒲生野考現倶楽部」(滋賀)、「風の丘村」(山口)、「石打の子どもと地域づくりを考える会」(新潟)の8件に関する報告が、続く第2日目には、「天龍村ギフトウ研究会」(長野)、「大島自然愛好会」(東京)、「神戸集落道研究会」(兵庫)、「野外活動研究会」(愛知)、「豊島の地域文化を見直す会」(広島)、「駒止周辺の環境研究会」(福島)、「東京だんごむしの会」(東京)の7件に関する報告がそれぞれ行われた。(写真右上)

また、この報告会と前後して選考委員会ももたれ、先に各チームより提出のあった報告書なども踏まえた議論が長時間にわたり展開された。これらの結果をもとに、最終的に「本研究」の助成対象が決定されるのは3月下旬の予定となっている。



■市民活動助成(第2期)には85件の応募

本年度の市民活動助成・第2期分の公募については、昨年10月15日より12月15日まで行われた。その結果、第1期の申請数(125件)を下回ったものの、昨年度同期のそれ(60件)を上回る85件の応募があった。配分総額からみた助成予定件数は10件程度であるため、採択率は8.5倍の高いものとなっている。

選考は、この2月から3月にかけて行われ、3月下旬には助成の対象が決定される予定である。

■研究経過報告会を開催

昨年11月26日・27日の両日にかけて、1991年度の研究助成のうちより、総合(第Ⅲ種)研究を中心とした16件の研究に関する経過報告会を都内にて実施した。

■助成財団資料センター、「会員の集い」と「シンポ」を開催

昨年11月20日、同センターの「会員の集い」が開催され、併せて「公開シンポジウム」も行われた。160名の参加者のもと、日本型フィランソロピーを巡る活発な討論が展開された。

新年雑感

「仁に当たりては譲らず」

山口日出夫 トヨタ財団常務理事

昨今のわが国におけるフィランソロピーの気運の高まりは、われわれ財団活動に従事する者にとって歓迎すべきものである。しかし、反面、その内容の理解についてはこのままで良いのかと思うことも多い。新年に当たり、思うことを記したい。

●気になることなど

「バブル経済の崩壊とともに財団の活動も縮小するのか？」という取材を受けたことがある。確かに、昨今の景気の低迷や金利の利下げは財団の運営に深刻な影響を及ぼしている。しかし、基金型の財団に影響を与えたのは金利の引下げであり、その意味では、財団にとっての苦難は「バブル経済」発生時点頃からすでに始まっていたと言える。

企業のフィランソロピーの行方も心配だが、日本で問題なのは、むしろ個人のフィランソロピーへの関心が低いことである。米国では寄付のほとんどが個人によるものであり、企業のそれは5%弱という。僅か5%に満たないのをいくら増やしても大勢を決し得ない。真にわが国にフィランソロピーを根付かせようとするのなら、社会の構成員であるわれわれ一人ひとりの関心の低さこそが問われるべきであろう。

日本は何といっても企業中心の社会であるから、「企業こそがフィランソロピーの担い手に」という指摘もある。勿論、そのことは否めない。しかし、元来フィランソロピーとは、個人の自発的な社会とのかかわり合いに端を発したものであるから、それを推進するにあたっては、まず個人レベルでのあり方を考えるべきであろう。そのことを踏まえて企業もフィランソロピーに取り組まないと、とても国際社会に通用するものとはなるまい。当財団の発足にあたって、独立財団(個人財団)型をモデルに考えたのは、そういった視点で財団を捉えたからであろう。

更に気になることは、「企業市民」という言葉である。「市民」という言葉が簡単に使われ過ぎているように思えてならない。西欧で言うような市民意識が、果たしてわが国にもあるのだろうか考える時、いきなり「良き企業市民たれ！」と言われても腑に落ちないのではないか。

フィランソロピーへの取り組み方が西欧では個人から始まる。個人から企業、個人財団から企業財団へと進んできたのに対し、わが国ではその個人による基盤が脆弱で、どうしても無理が生ずる。私自身、職業としてフィランソロピーを経験しているわ

けであるが、その実践は名実ともに、「社会のために」ということに尽きる。しかし、日常生活の中ではどうかと問われると、単に「世間の一員」としてしか行動をしておらず、「社会の一員」とは成り得てないと思う。日本でフィランソロピーを日常化させるにはまだまだ時間がかかるだろう。

●平坦でない財団活動

当財団は設立以来、企業財団でありながら、独立財団型の生き方をしてきた。しかし、個人と企業とでは拠って立つ所が違う。当然のこととして、それを克服するためのエネルギーが必要とされる。外部からの様々な雑音に負けない確固たる信念や使命感が求められる。研究活動の支援が主たるこの財団でも、プロジェクトによっては財団への反発を感じることもある。社会に横たわる種々の問題の解決に取り組む以上、体制に対する批判も含まれる。様々な波紋を引き起こすのは自明の理とも言えるが、それでも関係者の困惑を考えることもある。「何ものにもとられず、自由・公正に」としながら、こんなことでは怯懦のそしりを免れそうもないが、一見平穏にみえる財団活動にも、時として厳しさが潜んでいることを知ってほしい。勿論、「仁に当たりては譲らず」である。自由な立場での研究を基に闊達な論議がなされたら良いと、それだけを念じた財団活動をしていても、日本の社会はまだそれほど開明的ではない。

理事者をはじめ財団の関係者からしばしば言われることは、「もっと世の中にわかって貰えるように」ということである。国内よりは、海外でよく評価して貰えるという実状もある。米国の状況をかいまみた印象からすると、社会全体がフィランソロピーを必要としそれを支えようとしている。日本では政府でなく、「なぜ民間がそんな公共的なことを」と、疑問を投げかけてくる。その差が大きいのである。

財団活動をしていると、数多くの、様々なレベルの民間の非営利活動の現場に触れ、それらの活動を知ることになる。今となっては国際社会の現状にそぐわなくなった民法第34条、および、現行の税制のもとでは、ただでさえ遅れている日本のフィランソロピーは、当分その低迷から脱しきれまい。志だけ高くてもマネジメントに欠けて挫折するケースや、逆にプレゼンテーションのみに長けているケースなどに接するたびに、ただ無力や徒勞を味わうことも多い。善意ある人たちの志が生かされるような環境の整備のため、立ち上らねばと思う。

財団は来年、創立20年を迎える。相変わらず厳しい経済環境のもと、真価の問われる年とも言える。節目の年に当たり、しっかりと自己を見つめ、更なる前進への礎の年としたい。

チベット学の祭典

第6回国際チベット学会に参加して

田中公明 東方研究会専任研究員

筆者は1992年の8月21日より8月28日まで、ノルウェーで行われた第6回国際チベット学会に参加し、「西チベットの仏教遺跡と仏教美術の総合調査」(トヨタ財団助成研究)に関する発表を行った。以下にその報告を記したい。

◆学会の沿革と準備

国際チベット学会は、スイスで第1回大会を開催して以来、世界各地の研究機関が交代で主催者となり、3年ごとに国際学術大会を開催することになった。

前回の第5回大会(1989年)は、成田山仏教研究所の主催により、千葉県成田市で開催されたが、今回はノルウェーの人類文化比較研究所によって、首都オスロからバスで3時間ほどの保養地ファグネスのホテルで開催された。

西チベットについては、国内よりも海外で関心が高い。是非とも国際学会で発表したいと思っていたが、今回、トヨタ財団から成果発表助成をうけることができ、それが可能となった。改めて感謝の意を表したい。

◆会場と開会式

8月20日の夜、オスロのフォルネブ空港に到着すると、午後8時過ぎというのにあたりはまだ明るい。さすがに白夜の国であるに関心した。翌朝、主催者差し回しのバスで会場に移る途中、参加者に日程表と発表原稿のレジュメが配付された。

発表は全体会と部会に分かれており、提出された原稿は総数167にのぼった。共同研究やビデオあるいはスライドショーのみの参加、さらには原稿無しの参加者

も多かったので、総人数は200名を超したものである。筆者の出番は22日であった。21日は登録だけなので、事実上は初日の発表である。

22日は9時半から開会式があり、主催者を代表してノルウェーの人類文化比較研究所のPer Kværne教授、そして国際チベット学会会長であるイタリア東洋学研究所(ISMEO)のPetech教授が式辞を述べた。

◆発表とその反響

筆者の発表は、The Buddhist Sites of Tholing Monastery and "The White Chapel" at Tsaparang (Western Tibet): Present condition and An Analysis of the Iconography of the *Yogatantra*と題して、「考古・美術」の部会で行われた。

会場は、全体会が行われる一番大きなホールであった。同時に6つもの部会が開催されていたため、それまで20名程度であった聴衆が筆者の発表前にはざらざらと40名ほどに増加した。

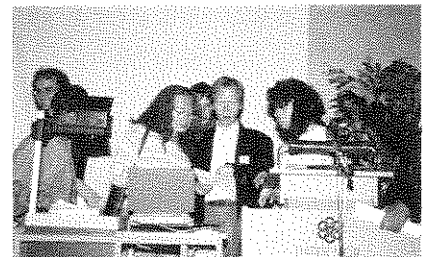
どうして多数の聴衆が集まったのかよく判らなかつたが、後で調べたところその理由が判明した。今回は西チベットに関して7件の発表があったが、そのうち5件は入城が比較的容易なインド領に関するもので、入城が困難な中国領を扱ったのは、筆者の発表とフランスのビデオだけであった。しかも、実際に現地調査したのは、200名以上の参加者のうち筆者だけである。無名の研究者の発表が大勢の聴衆を集めたのは、このような事情からと思われる。

発表後、司会のKlimburg-Saltar博士が筆者に歩み寄って、「今回の発表ではスライドが十分観賞できなかつた。自分たちで機会を作るから、もう一度スライドショーをやってもらえないか」と言われた。博士はISMEOとウィーン大学が共同で行ったインド領西チベット調査のメンバーでもある。

ショーは24日の夜に行われ、前回は上回る50名近い聴衆を集めた。あいにく機材の不調から1時間ほどを費やしたが、ほとんどの聴衆が再三の中断にも席を立たず、拙い英語の解説に付き合ってくれたことは、誠に研究者冥利に尽きるころであった。

◆おわりに

スライドショーの終了後は、筆者の専門に関わる発表を聴いて回ったが、残念



▲コンピュータを使用したチベット語辞典のデモンストレーション

ながら同時に発表が行われているケースがあり、多くの「裏番組」を聴き逃した。特に仏教美術に関する発表は多く、この分野に対する関心の高さが伺えた。わが国ではチベット仏教美術を研究する者が極端に少なく、筆者を含めて数人しかいないのとは、大きな違いである。

このように国内で同じ分野を研究する者が少ないと、どうしても「井の中の蛙」となり、慢心がきざすものである。今回は海外の優れた研究に触れ、自己の研究の至らない点を反省するとともに、改めて国際的な学術交流の必要性を感じたのであった。

「ネットワーキングを形に！」

第2回日本ネットワークワーカーズ・フォーラム開かれる

久住 剛 日本ネットワークワーカーズ会議・企画運営委員

1992年10月30日から11月8日まで、「第2回日本ネットワークワーカーズ・フォーラム」を開催した。川崎、大阪、名古屋で3つのフォーラム、2つのセミナーを展開した。草の根の市民活動スタッフ、企業の社会貢献担当者、財団関係者など延べ800名の参加を得た。

第1回のフォーラムは、1989年11月、東京、大阪において「ネットワーキングが開く新しい社会」と題して開催。新しい市民活動のコンセプトとしてネットワーキングの重要性を認識し、今後、ネットワーキングを新しい社会システムへと深化させていくことが提起された。

今回のフォーラムでは、第1回の成果を踏まえ、「ネットワーキングを形に！～個人と社会の新しいあり方を考える～」と題して、ネットワーキングを社会的な主体として確立するための方策について、NPO（ノン・プロフィット・オーガニゼーション、民間非営利団体）の活動が活発なアメリカから、5名のNPOの実践家を招き、体験的なセミナーを含めて、近未来の新たな社会システムの展望が議論されるとともに、それぞれの立場を越えた個人のあり方についても、グローバルな視点からの問い直しがなされた。討議の主な柱は、①NPOの可能性、②草の根市民活動のためのマネジメント、③市民活動と企業のパートナーシップのあり方、の3点であった。

★アメリカにおけるNPOの現状

NPOとは、政府・行政ではない民間

の非営利的な活動を行う団体をいう。非営利活動とは、利益を目的としない活動であり、公益的なサービスをさす。また、このNPOを中心に、企業の社会貢献プログラムやボランティア・グループを加えた社会的部門を民間非営利セクター（NPS）と呼ぶ。

ロバート・ボスウェル氏（リスボンシブ・フィランソロピー全国委員会事務局長）によれば、アメリカの民間非営利セクターには、全体で130万以上の団体があり、総予算は4,000億ドル（50兆円）を超え、雇用は全米の10%を超える規模となっている。NPOはアメリカ社会の生活の中で不可欠な位置を占めるに至っている。アメリカのNPOの伸長に大きな役割を果たしているのは、①IRS（内国歳入庁）等による税金の免除資格の付与であり、②州政府による簡便な法人格制度、③NPOを支える支援システムの整備の3点である。

★NPOの必要性と公益法人制度

日本の現行公益法人制度においては、小さな草の根市民活動団体には法人化の道はほとんど開かれていない。山岡義典氏（助成財団資料センタープログラム・コンサルタント）が指摘するように、日本の中で着実に育ちつつある草の根市民活動を社会の中に位置付け、その力を伸ばしていくためにも、その器としてのNPOを創設するための新たな「非営利法人制度」が必要である。

NPOの必要性については、同氏が評

価するように、民間非営利（公益）活動は、社会の柔軟性を保ち、自己改革を可能とする機能を持つ。企業や政府では対応できにくい先駆的な社会的実験を行うこと、多元的な価値を実現すること、企業や政府に対する建設的な批判を行うことによって、社会の制度疲労を回避し、硬直化を防ぐのである。

★アメリカのNPOが直面する課題

アメリカの社会で特に重要な役割を果たしているのは、ソーシャル・チェンジ（社会変革）型のNPOである。しかし、デボラ・マグロフリン氏（アショカ財団副理事長）によれば、こうした先駆的なNPOに対して財団等からの助成は十分ではなく、財政も厳しく、規模も小さなものが多いという。このため、NPOを支えるための多様な支援団体が存在している。助成団体のネットワーク、マネジメントの訓練、コミュニケーション支援など、NPOの下支えや相互のネットワーキングを促進・媒介する中間的（仲介的）な機能を果たす組織が重要な役割を担うようになってきている。

その中でもポイントとなるのが、NPOのマネジメント支援である。NPOであっても、その運営の仕方が効果的・効率的でなくては成功は成しえない。リチャード・スミス氏（サポートセンターズ・オブ・アメリカ全国事務局長）によれば、



▲フォーラム in 川崎の様

NPOを支えるインフラには、人材部門、資金部門、マネジメント部門の3つがある。マネジメントの充実がなくては、人材・資金の活用もできない。アメリカでも、NPOのスタッフの多くはマネジメントの教育を受けてこなかった。しかも、一人で何でもこなさなければならない状況にあり、マネジメントの成否が団体の命運に関わってくる。

★NPOと企業とのパートナーシップ

アメリカでは、企業とNPOのパートナーシップ（協力）がそれぞれの「目的」を達成する上で重要になってきた。

クレイグ・ケネディ氏（元ジョイス財団理事長）は、パートナーシップは、お互いが相手のために「慈善」で行うという視点では成立しないと指摘する。互いの「目的」を達成していくという観点が必要だ。アメリカでも、以前はNPOとの協働関係を求める企業はほとんどなかった。昨今は、企業も社会貢献を効果的に行うという目的のもとに、NPOとの協力を求めるようになってきた。

パートナーシップを組む場合、双方にとってのリスクもある。NPOにとっては紐付きになるという点で、企業にとってはNPOの政治的な色に染まってしまうのではないかという点である。しかし、リスクは次の視点を重視することで回避が可能である。すなわち、①NPOが自身の明確な目的を持つこと、②企業・NPOの双方が互いに公平で対等な関係を大切にすること、③協力が一方の手段として使われないこと。

★日本における現状と新展開

アメリカでは民間の公益的活動を支えている法制度・税制に加えて、多様なNPOの支援システムが整備されている。

この面では、日本はアメリカから大いに学ぶべき点がある。

しかしながら、日本の状況も徐々にではあるが確実に変化しつつある。全国各地で、様々な分野で市民活動が人々の生活を

支える「しくみ」となりつつあり、その動きはますます拡大している。藤田和芳氏（大地を守る会）が語ったように、社会の中で「自立」しながら、それぞれの「思い」と理想を追求する市民活動の実践が、制度の壁を越えて多様に展開されている。また、田代正美氏（経済団体連合会社会貢献部）が指摘するように、企業も社会の中での自らの役割を再確認し、社会貢献活動を拡大しはじめている。分科会やセミナー及び大阪・名古屋のフォーラムでも、各地の先駆的な市民活動や企業の実践に関する報告があり、海外の講師からも日本の民間非営利活動の今後に期待する声が出された。

★多元社会におけるNPOの展望

高齢化社会の到来や個人の成熟に伴う多様な公共サービスのニーズは、既成の政府・行政及び企業などを中心とした社会のあり方に疑問を投げかけている。地球的な民主化・市民化の潮流は、従来の国家中心の社会機構に変革を迫っている。こうした潮流は近代社会の歴史の中で一定の必然であるように思われる。多様な主体が多様な対象にサービスを供給し、同時に主体と対象の間の協働・交代が可能となる「自己決定」に基づく柔軟な社会



システムが求められている。そうした多元社会が、新たな近代社会のテーマとなる。

民間、とりわけ市民を中心とした自発性に基づくネットワーキングは、そうした多元社会の萌芽であると言える。NPOを器として、ネットワーキングを人々の生活を支える社会システムとして確立していくことは、21世紀の社会を展望する鍵となるものである。

▽ ▽ ▽

フォーラム全体を通して、今後、日本においてNPOあるいは民間非営利セクターの重要性を高めていくことが確認された。そのための視点と行動として、参加者からの提案を基に、次の7点が確認された。①NPOを確立する際の視点としてボランティアと民間の立場を重視すべきこと、②NPO自体の活動と組織の強化と自立、③企業の社会貢献活動の拡充と定着、④企業・政府等と市民活動とのパートナーシップの促進、⑤NPOに対する支援を行うNPOの設置、⑥NPO間の協働のためのネットワークの必要性、⑦NPOのための法制度の創設。

日本ネットワーカーズ会議では、今後、こうした提案などにも沿って、日本に相応しいNPOの創成へ向けた計画を具体的に検討していく予定である。

第6回市民研究コンクール

予備研究助成対象の

インタビューを終えて

萩原なつ子 プログラム・アシエイト

♥はじめに

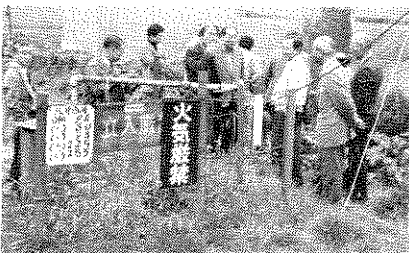
1992年4月にスタートした第6回市民研究コンクール「身近な環境をみつめよう」の予備研究は、去る12月をもって終了した。研究後半の昨年10月16日から12月5日にわたり、助成対象チームの現地インタビューを選考委員の方々とともにいった。5名の委員には多忙の中、青森から四国、そして山口県まで、全国に散らばる15チームを各々分担して駆け巡っていた。インタビューに同行した立場から全体の印象を述べてみたい。

♥様々な問題を背景とした研究活動

昨年は地球サミットも開催されるなど、地球規模の「開発と環境」問題が大きくクローズアップされた年だった。そして、いわゆる第3世界と呼ばれている国々に視点が集まる傾向にあった。今回のインタビューでは、日本の中の身近な「環境と開発」の問題、あるいは、既に「宴の後」となった実態を知らずも訪ねる旅となったように思う。

例えば、「幻の鳥」の生態と草原湿地の関係を追う「オオセッカの生育環境研究グループ」（青森）、「生きた化石」ギフチョウの野外活動を研究する「天龍村ギフチョウ研究会」（長野）、砂浜にすむ生き物の生態を観察する「大島・間隙生物研

▼「諏訪環境まちづくり懇談会」を訪ねて



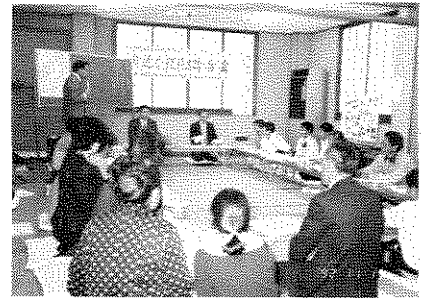
究会」（愛媛）、駒止湿地と謎の光る生物を調査する「駒止周辺の環境研究会」（福島）、三原山噴火後の先駆植物と昆虫との関係を調べる「大島自然愛好会」（東京）等、生き物の生態を主な研究対象としているチームでは、生息地の破壊や周辺の自然環境の変化を伴う地域開発は避けて通れない問題として研究活動にかかわってきている。

また、子供とともに町の謎解きブックの製作をめざす「石打の子どもと地域づくりを考える会」（新潟）、「霧の祖先」の地縁技術と生活の再発見を探る「諏訪環境まちづくり懇談会」（長野）、農村のあたりまえでない水環境を考える「蒲生野考現倶楽部」（滋賀）、失われた道の発掘をめざす「神戸集落道研究会」（兵庫）等、暮らしや文化を主な研究テーマとするチームも都市化、新幹線開通、道路の拡張、ニュータウン開発などの地域社会の変化と密接にかかわっていることがフィールド見学と聞き取りによってより明らかになった。

インタビューには、研究計画書からはなかなか読み取れないメンバーの個性やフィールドの特徴が実感でき、研究チームとテーマをより立体的に把握することができるというメリットがある。

ジャングルも平気という「元気印」の女性率いる「東京だんごむしの会」（東京）では土壌生物による環境診断の可能性を探っている。循環バスを走らせようと、子連れ主婦パワーで頑張る「稲城・暮らしの研究所」（東京）の対象地域はアップダウンが激しく、公共交通も未発達。なぜ循環バスなのかがよくわかった。

「風の丘村」（山口）はプロペラ式風力発電という仕掛けをもって、まさに「風」土にあった暮らし方を掘り起こそうと、手分けして村の生活の聞き取りをしなが



▲「蒲生野考現倶楽部」の活動風景

らディスカッションを重ねている。自分にとって何が大切なのかを探すために、スクラップ&ビルドの時代の生活環境を見つめ続けている「野外活動研究会」（愛知）の活動歴は1970年代に遡る。漂流物を集める人、お弁当の中身を調べた人、路上観察する人と、多様なメンバーを抱えている。瀬戸内海に浮かぶ小さな島の伝統的な地域文化と独特の養育文化に着目した「豊島の地域文化を見直す会」（広島）の研究は、現代日本の家族、コミュニティーのありかたを根本から問い直すものになるかもしれないと思いながら細い路地を歩いた。最後に訪れたのは「丹波マンガン鉱山史を記録する会」（京都）。じん肺の後遺症に悩む在日朝鮮人の鉱山関係者のヒアリングを中心に、日本の近代化の陰に隠された歴史を掘り起こす作業を続けている。今も残るマンガン坑道に入ってみた。歴史の重みと、それを語り継ぐことの大切さを実感した。

♥おわりに

以上駆け足で15チームを紹介してみた。年期の入ったチームも、若いチームも「これが研究なのかな？」などと、ちょっと悩みながらの研究活動のようだったが、どのチームも楽しみながら「市民研究」している様子がとても印象的だった。これらのチームには、今後の本研究の選考結果にかかわらず、地域に根ざした活動を地道に展開してほしいものだと心から願っている。

新刊紹介

『Mr. Smith Goes to Tokyo』

平野京子・著

Smithsonian Institute Press・刊

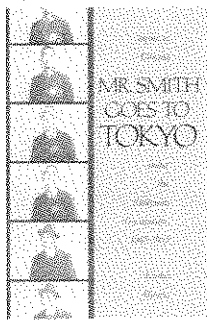
(’92.10)

A5判 384頁

本著は、1945年から52年までのアメリカ占領期における占領軍（米軍）による日本映画の検閲制度を取り上げることに、軍がその目的遂行を容易にするために日本の映画産業をどのように利用していったのかを明らかにしている。

筆者は、ワシントンおよび東京で未分類の状態のままとなっている軍の公文書や検閲を受けた映画のシナリオ、数百ものフィルムなどを多数駆使している他、日本人の映画関係者へのインタビューも行っている。

個々の映画分析を通して、軍が映画を許可する際に一定の判断基準を持ち合わせていたこと、および、却下されたものには共通の禁止された話題が存在したことなどを明らかにしている。また、マッカーサー元帥による統治から、アメリカとの安全保障条約終結までの占領下の検閲制度の歴史的な変遷をも確認しており、現代の日米関係を理解する上でのユニークな資料と言える。なお、本書の一部は、財団による研究助成の成果。（K. T.）



『成人歯科保健—地域保健と歯科診療室を結ぶ8020運動の指針—』

新庄文明・著

医歯薬出版・刊（’92.10）

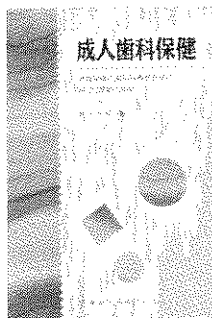
A5判 206頁、2,000円（税込）

8020（はちまる・にいまる）運動とは、80歳で20本の歯を保つことを目標に、歯

の健康づくりを積極的に推進していこうとする運動である。確かに、高齢化社会を迎えた今日、生涯を通じて安定した食生活を維持していくことは、人間としての尊厳を保つためにも重要なことと思われる。そして、こうした社会環境の変化に伴い、歯科医療自体もまた、常に見直されていく必要がある。

著者は、①地域における保健事業と診療室の医療とを結びつける、②診療室の医療を、治療から予防を主体としたものに転換していく、③患者としての来院から、定期的な健康管理のための通院へと人々の意識を変化させていくための働きかけを行うことが、今後の歯科医療の目指すべき方向であると指摘する。

本書では、その様な方向に沿った形で、歯科保健関係者が事業を企画する場合の詳細な内容について、個別、且つ、具体的に示されている。



各地域での先進的な取り組みの事例なども紹介されており、今後の歯科保健事業を進めていくにあたっての好著と言えよう。なお、本書の刊行と書中に示された研究の一部に対しては、当財団からの助成が行われた。（G. W.）

『メディアとしての電話』

吉見俊哉・若林幹夫・水越伸・著

弘文堂・刊（’92.11）

四六判 302頁、2,300円（税込）

本書は、メディアと社会の関係をめぐる一つのケース・スタディとして、電話というメディアに照準を当て、一つの技術が社会の中に生まれ、受け入れられ、それによって社会と技術の双方が変容してゆく意味について、当財団の研究助成

を得、主に社会の側から一般的に考察したものである。

過去、電話についての本格的な社会・文化的研究はなかった。理由としては、その社会的な普及が、テレビなどとは異なり、



即座に社会や文化の変容をもたらしたわけではなく、要件伝達のための自明なメディアとしてのみ扱われてきたことによるという。本書では、「メディアとしての電話」を、①テクノロジーとしての歴史性、②コミュニケーションとしての社会性、③社会に浸透しつくしたメディアとしての現在性、の三つの次元から検討しており、これらが交差する結び目での社会的現象としての「電話」の存在様態を明らかにしている。

分析は未だ部分的・断片的なものにとどまっているが、一つの過渡的なものとして、本書が「メディアとしての電話」に関する本格的な研究への起爆剤となることを期待したい。（K. T.）

『産業発展と多国籍企業—アジア太平洋ダイナミズムの実証研究—』

トラン・ヴァン・トゥ・著

東洋経済新報社・刊（’92.11）

A5判 254頁、4,800円（税込）

この数十年間におけるアジア太平洋地域の経済発展にはめざましいものがある。同時に、多国籍企業による直接投資や技術移転等を通じた産業移植の活発な展開もなされており、これらの地域ではダイナミズムが形成されつつあると言えよう。こうしたダイナミズムについては、従来より、理論的・政策的研究は数多くなされているが、ややもすると、その特定の側面のみ焦点を合わせた実証分析にと

どまっていることが指摘される。

本書では、このような点に鑑み、ダイナミズムに関する全体像の実証的把握と経済主体の行動の追求のため、ケース・スタディというアプローチを採っている。具体的には、日本の合繊産業の発展プロセスを軸に、マクロ的な経済変化を特徴づけると考えられる多国籍企業の行動をもう一つの焦点としている。

本書のもととなる研究は、当財団の研究助成により実施されたものであるが、アジア太平洋地域における経済摩擦を緩和・回避し、ダイナミズムを維持していくための政策的課題にも応えるものとして一読を薦めたい。(K. T.)

『シャブラニールの熱い風』 第2部
シャブラニール活動記録編集部・編
めこん・刊 (92.12)
A5判 339頁、2,400円(税込)

「シャブラニール＝市民による海外協力の会」は1972年に設立され、今では日本の民間海外協力団体(NGO)の草分け的存在となっている。ここでは、バン格拉デシュを始めとする南アジアの「草の根農村開発活動」に直接協力するとともに、日本国内では、現地ですでに得た経験や情報を生かした開発教育活動も進めている。

本書は、設立から77年までの活動を記録した前回の第1部に引き続き、その後78年から87年までの10年間における同会

の活動を、特に、各時代の駐在員の活動に焦点を当てて記録したものである。

彼等一人ひとりに降りかかる様々な矛盾や困難、そして、その中で、苦悩しながらも必死の思いで独自の模索を続けながら次第に地域へ浸透・拡大していった様が、時代を追って見事に記録されており、迫力あるドラマとして読む側を魅了する。同時に、この種の活動も、結局は人材、資金、組織のマネジメントに帰するものが大きいことを改めて実感する。なお、本書のもととなる原稿の作成は、当財団の市民活動助成を得て行われた。(G. W.)

障害者の生活ガイドブック『わたしは、生活達人。』

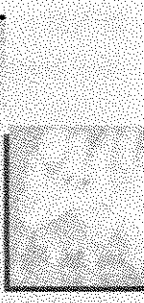
ハンディキャップ・ライフ研究会・編・刊(92.12)
A5判 215頁、1,500円(税込)

「国連障害者の10年」以来、障害者を取り巻く環境や人々の意識は大きく改善されつつある。しかし、一方では依然として、いたる所に階段の山が立ちはだかり、介助者のやりくりも難しく、同情的な視線が強いのも現状で、車イスでの生活が即、彼等の日々の衣食住に大きな負担をかけている。こうした状況の中、それぞれの身体機能の差や立場の違いにかかわらず、人間らしい生活がおくれるための「術」は今後ますます必要となってくるだろう。

障害者自身で組織された同研究会では、当財団の市民活動助成を得、全国の障害をもつ人々に生活上の「術」の公募と依頼を行った。その結果、シタタカに人生を楽しもうとする多数の「生活達人の極意」を収集することができた。それらを紹介したものが本書である。

ここで取り上げられた一人ひとりの姿からは、障害のあるなしにかかわらず、自分らしく、力強く「生きる方法」を見出だす人も多いだろう。(G. W.)

わたしは生活達人。



第32回研究報告会のお知らせ

「適地技術」と「開発協力」
—多様なありかたを考える—

日時・1993年3月13日(土) 13:00～
場所・御茶の水スクエア・C館2号室
〔報告〕「中国の乾燥地における砂漠化防止に関する実証的研究」、「タイ国北部の焼畑から常畑への移行過程における耕地生態学的研究」、「上総堀りの学際的研究」・〔総合討論〕「開発協力の多様なあり方」

*参加申込み等の詳細については、「研究助成係」までご連絡を。

▶事務局体制◀

本年1月1日より下記の通りとなった。

〔常務理事〕 山口日出夫
〔常務理事付〕 黒川千万喜
〔事務局長〕 亀沢直道

トヨタ財団レポート No.63

このレポートを継続してご希望の方は、お葉書にて財団宛お申込みください。

発行日 1993年1月27日
発行所 財団法人 トヨタ財団
発行人 山口日出夫
編集者 渡辺 元
印刷 真友工芸株式会社